



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7705 URL http://www.gls.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山下 俊一 (TEL) 03-5323-6633
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,499	2.0	955	7.6	1,097	6.0	773	22.3
27年3月期	18,144	△2.3	887	△32.6	1,036	△27.6	632	△18.6
(注) 包括利益	28年3月期		79百万円(△94.5%)		27年3月期		1,441百万円(1.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	75.42	—	4.8	4.4	5.2
27年3月期	61.67	—	4.1	4.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 66百万円 27年3月期 53百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,417	18,280	65.3	1,552.85
27年3月期	25,135	18,392	63.8	1,563.38

(参考) 自己資本 28年3月期 15,932百万円 27年3月期 16,040百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,341	△712	△754	3,278
27年3月期	1,351	△751	△930	3,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	174	27.6	1.1
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	184	23.9	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		24.7	

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,190	6.2	289	2.7	326	△5.2	205	△7.0	20.00
通期	19,655	6.2	1,041	9.1	1,119	2.0	748	△3.3	72.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	11,190,000株	27年3月期	11,190,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	929,954株	27年3月期	929,806株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,260,070株	27年3月期	10,260,194株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,618	△0.8	639	24.3	784	18.6	605	15.9
27年3月期	11,710	4.0	514	20.5	661	5.9	522	11.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	58.98		—					
27年3月期	50.89		—					

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,632	11,887	76.0	1,158.61
27年3月期	16,201	11,622	71.7	1,132.79

(参考) 自己資本 28年3月期 11,887百万円 27年3月期 11,622百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがあるものの、政府や日銀による積極的な経済・金融政策の効果もあり、企業業績や雇用に改善が見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半から金融市場が円高・株安傾向に転じ、また、中国の景気減速懸念や原油価格の下落などによる世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループは、当期を初年度とする中期計画(3カ年)の達成に向けて、開発力の強化や合理化・効率化のため業務改革等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、18,499百万円(前連結会計年度比 2.0%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 955百万円(前連結会計年度比 7.6%増)、経常利益は 1,097百万円(前連結会計年度比 6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 773百万円(前連結会計年度比 22.3%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	12,002	11,892	△0.9	635	741	16.8
半導体事業	5,108	5,407	5.9	218	181	△16.6
自動認識事業	1,033	1,199	16.1	31	31	△0.8
小計	18,144	18,499	2.0	884	954	7.9
消去又は全社	—	—	—	2	0	△96.0
合計	18,144	18,499	2.0	887	955	7.6

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、国内市場の先行き不透明感から設備投資減少の影響をうけ、厳しい状況が続きました。第4四半期の巻き返しに期待はしておりましたが、回復できず、売上高全体としては前期を下回る結果となりました。

装置の売上高につきましては、国内ではライフサイエンス市場向けの大型分注装置及び大型バイオLC装置・他社製大型装置などが製薬分野、石油化学分野で前期比減となりました。海外では、GC水分分析関連の伸びがありました。装置全体では前期比減となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内は標準試料・試薬類関連で新規投入品の伸び等があり前期比微増、海外は自社製液体クロマトグラフ用充填カラムなどの売上が大幅に増加したことで、消耗品全体では前期を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 11,892百万円(前連結会計年度比 0.9%減)、営業利益は 741百万円(前連結会計年度比 16.8%増)となりました。

(半導体事業)

半導体事業におきましては、半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品(石英・シリコン製品)につきましては、国内市場は事業再編が一段落し、一部顧客においては受注・売上高ともに前期比で大幅な増加となりました。また、新規開発アイテムである露光装置用部品が売上高に寄与するまでに成長しました。

一方、海外市場では、第1四半期が好調を維持したものの、第2四半期から第3四半期ではアジア地域を中心に投資が小規模となり受注・売上高が前期を下回りました。しかし、第4四半期に入り設備投資が再開されて受注が回復し、売上高は前期比で増加となりました。

損益面につきましては、為替の影響等により前期比で減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 5,407百万円(前連結会計年度比 5.9%増)、営業利益は 181百万円(前連結会計年度比 16.6%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、注力しているアクセスコントロール関連(警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器)やアミューズメント機器関連が順調に推移するとともに、医療機器関連や文教施設関連への展開も進みました。いずれの業界においても設備導入には厳しい状況が続いておりますが、自動認識技術による省力化・効率化を目的とする切り替え需要が導入の後押しをしていると考えられます。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は複数の大型案件の堅調な推移をベースに、さまざまな需要が重なり、前期を上回ることができました。「完成系製品」は、新製品である入退室コントローラAcCENTiO(アクセントィオ)XRC200シリーズが好評で順調に推移し、前期を上回りました。「タグカード」は減少傾向にあり、前期を下回っております。「ソリューション」は完成系製品群との組合せにより前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,199百万円(前連結会計年度比 16.1%増)、営業利益は 31百万円(前連結会計年度比 0.8%減)となりました。

②次期の見通し

今後の日本経済につきましては、各種の経済政策等により、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、円高や中国をはじめとする新興国経済の下振れによる企業業績の減速が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような中で当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、中期計画の各施策を遂行することにより、更なる経営基盤の強化と企業価値の増大を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、3ヵ年の中期計画の2年目となり、重要販売戦略製品である液体クロマトグラフ用充填カラムを中心とした販売戦略を強力に推進してまいります。

国内におきましては、若干の売上増を見込んでおりますが、原材料価格の高騰に伴い価格改定を6月に実施し、収益確保に努めます。また、エネルギー市場、環境市場、食品市場、ライフサイエンス市場、化粧品市場の各プロジェクトチームを編成し、市場ニーズにマッチしたトータルソリューションの提案によって、各市場の活性化を図ってまいります。

海外におきましては、米国、ヨーロッパ、アジアを中心に活動を行ってまいります。特に中国においては景気減速との報道を耳にする一方、食品の安全や環境問題を背景に分析市場は拡大傾向にあると見込んでおります。また、インドではジェネリック医薬品を中心に医薬品市場の拡大を見込んでおり、更なる飛躍の年としてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高は 12,655百万円(前連結会計年度比 6.4%増)、営業利益は 767百万円(前連結会計年度比 3.4%増)を見込んでおります。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォン等の成長の勢いは弱まるものの自動車関連や半導体製造装置の微細化に伴う設備投資が需要を牽引するものと考えております。また、スマートフォンは廉価品へとシフトすることが予想され、従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まることが見込まれるなど、業界全体としては厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当事業の受注環境は、当第4四半期(1月～3月)では顧客の設備投資が再開し増加に転じております。次期(平成29年3月期)に入り4月以降も好調な動きが予想され、上半期の業績は比較的堅調に推移すると予想されます。

このような状況下、当事業は、既存顧客の深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心に新規需要の掘り起こしに努めます。また、微細化投資等の顧客ニーズに対応すると共に、引き続き原価低減を推進してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高は 5,600百万円(前連結会計年度比 3.6%増)、営業利益は 214百万円(前連結会計年度比 18.1%増)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、引き続き市場の拡大が進むとともに、当事業関連製品の需要が増していくと捉えています。

「モジュール」においては複数の大口お取引先様への製品供給が継続する中、新製品投入による新たな需要開拓を図り、各部門の連携と対応で安定した売上ベースの確保と更なる拡大を目指します。

「完成系製品」では「インテリジェントターミナルCENTi0(XP35C6)シリーズ」と「入退室コントローラAcCENTi0(XRC200)シリーズ」の2つの柱を、「CLUB CENTi0」、「AcCENTi0の会」というそれぞれの特長にあわせた協業組織を通じて、システム提案内容の拡充や提案規模の大型化を図りながら展開していきます。

さらには、当期において開発を進めていたBluetooth Low Energy(BLE)技術とNFC技術を融合した新製品を市場に投入し、拡販に努めます。

当事業の次期の見通しは、売上高は1,400百万円(前連結会計年度比16.7%増)、営業利益は60百万円(前連結会計年度比92.5%増)を見込んでおります。

平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	19,655百万円	(前連結会計年度比 6.2%増)
営業利益	1,041百万円	(前連結会計年度比 9.1%増)
経常利益	1,119百万円	(前連結会計年度比 2.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	748百万円	(前連結会計年度比 3.3%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の減少などにより14,727百万円(前連結会計年度末に比べ476百万円の減少)となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより9,689百万円(前連結会計年度末に比べ241百万円の減少)となりました。その結果、資産合計では24,417百万円(前連結会計年度末に比べ717百万円の減少)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の減少などにより5,160百万円(前連結会計年度末に比べ537百万円の減少)となりました。固定負債は長期借入金の減少や退職給付に係る負債の増加などにより976百万円(前連結会計年度末に比べ69百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では6,136百万円(前連結会計年度末に比べ606百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加や退職給付に係る調整累計額の減少などにより18,280百万円(前連結会計年度末に比べ111百万円の減少)となりました。自己資本比率は65.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し3,278百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 1,341百万円(前連結会計年度に比べ 9百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 1,105百万円の計上、減価償却費 726百万円、売上債権の減少額 351百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 712百万円(前連結会計年度に比べ 38百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 699百万円、保険積立金の払戻による収入 58百万円、無形固定資産の取得による支出 40百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 754百万円(前連結会計年度に比べ 175百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 562百万円、配当金の支払額 174百万円などがあつたことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	57.8	60.9	59.3	63.8	65.3
時価ベースの自己資本比率	20.7	25.8	26.2	26.1	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	1.7	4.5	1.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.8	46.3	21.1	44.0	62.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき当社は設立からこれまで連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、安定配当の観点や財政状態、利益水準、配当性向などを勘案し、直近の配当予想を1株当たり1円引き上げ、18円の配当とする予定であります。

次期の配当につきましては、業績見通し及び配当性向などを勘案し、安定的、継続的な配当の実施を考え、1株当たり18円を予定しております。

なお、当社では株主の皆様への株式長期保有の願いから、期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

※平成27年7月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、役員の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に発揮させることで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

①人件費につきましては65.0%、②福利厚生費は0.7%、③金融費用は0.6%、④動産不動産賃借料は3.4%、⑤減価償却費は6.0%、⑥付加価値内利益(営業利益-金融費用)は24.3%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めることとなります。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つの要素で構成され、その経営指標につきましては①売上素材原価は55.0%、②付加価値合計は36.5%、③その他一般経費は8.5%となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及経営理念」(以下、「経営理念」)に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

また、当社は新入社員から役員まで階層毎の社員研修を強化することにより社員のモチベーションをより高め、「経営理念」に基づいた人材の育成に努めております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を行うとともに、業務の効率化を推し進め収益力の強化を図ってまいります。

(分析機器事業)

当業界における国内市場は成熟期を迎えつつあります。他方、海外市場におきましてはアジア市場を中心にいまだ成長が続いております。特に中国、インドの成長は著しく、当社は最重要地域として今後も活発な営業展開を行ってまいります。

平成29年3月期は3ヵ年の中期計画の2年目となります。市場環境の変化を見逃さず、着実に対応して行くことが重要です。お客様のニーズに応え、他社と差別化されたサービスや製品の実現を通して企業として成長してまいります。

そこで、中期計画を推進するにあたり、下記基本方針である3本柱を揚げ、更なる企業価値の向上に向けて挑戦してまいります。

① 新製品開発力の強化

- ・海外に販売できる製品を生み出すことを念頭にマーケティングセクションと連動し、市場要求に合った製品の開発及び新製品早期リリースを実現します。

② 全社業務改革

- ・ペーパーレス化や事務処理の合理化のため、営業の販売管理システムを平成28年～平成30年にかけて刷新します。
- ・製造ラインの増設や製造方法の見直しなど抜本的な改革に向け、早急に検討を行ってまいります。

③ 新規事業の柱の創出

- ・新規事業の創設に向け共同開発などに積極的に参画します。

(半導体事業)

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話やTVなど民生機器が減速を示し、一方でスマートフォンなど高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかに成長を維持すると期待されます。

また、国内半導体メーカーの国内市場が縮小したことによる混乱も一段落し、回復の兆しが見えてきました。海外大手半導体メーカーは引き続き微細化を含めた設備投資計画を発表しています。このような半導体市場の急激かつ構造的な変化の中、当事業の成長戦略を下記に示します。

① 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応

- ・中国を含むアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。

② 急速に進んでいる半導体製造装置の微細化への対応

- ・早急に加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。

③ 新規分野への参入

- ・製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（低反射ステージ露光装置部品、パワー半導体等）への参入を図り、安定的経営を目指します。

④ 技術革新による差別化

- ・超精密加工技術（メディカル等）、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。

(自動認識事業)

RFIDのパイオニアとして信頼に値する製品を提供していくとともに、自動認識技術を利用した魅力ある応用製品・システムを生み出していく企業たるべく活動いたします。ビジネス規模が拡大しており、これに応えられる組織作りが大きな課題となります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

① 製品開発

- ・新RFIDチップPN5180/PN7462の評価・研究と、昨年度より開発を開始したBluetooth Low Energy関連技術を利用した新製品を開発します。
- ・既存技術の応用と組合せにより付加価値の高い製品を開発します。
- ・最新技術動向を収集し製品へ導入します。
- ・ドキュメント整備から製造工場の管理まで、各種製品全般の信頼性の向上を図ります。
- ・協業企業との連携によるアプリケーション開発とシステム構築を行います。

② 企業認知及びブランド認知

- ・企業ブランドの認知度向上を図り、雑誌やWeb、製品説明会による情報発信を行います。
- ・CLUB CENTiO(クラブセンティオ)・AcCENTiO(アクセンティオ)の会という二つの協業組織それぞれの特長を活かした活動を行い、取引先企業との関係強化を実現するとともに、全体の知名度向上を図ります。

③ 組織作り

- ・組織拡大に対応できるよう管理部門（総務/人事、生産管理、品質管理、営業管理等）を強化しその連携を図ります。
- ・各部署の人員増と教育の充実を図ることで、組織の若返りと技術の継承を進めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772,479	4,506,356
受取手形及び売掛金	6,509,305	6,142,062
商品及び製品	1,068,983	1,105,202
仕掛品	998,936	942,954
原材料及び貯蔵品	1,357,620	1,617,226
繰延税金資産	194,799	224,831
その他	305,049	191,553
貸倒引当金	△2,369	△2,268
流動資産合計	15,204,805	14,727,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,912,322	6,981,478
減価償却累計額	△4,023,402	△4,213,330
建物及び構築物(純額)	2,888,920	2,768,147
機械装置及び運搬具	5,298,481	5,479,108
減価償却累計額	△4,047,160	△4,171,704
機械装置及び運搬具(純額)	1,251,320	1,307,404
土地	3,208,562	3,208,562
その他	2,265,765	2,344,582
減価償却累計額	△1,930,296	△1,970,402
その他(純額)	335,469	374,179
有形固定資産合計	7,684,273	7,658,293
無形固定資産	90,749	123,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326,160	1,098,259
退職給付に係る資産	163,937	—
その他	666,629	811,056
貸倒引当金	△1,153	△1,171
投資その他の資産合計	2,155,573	1,908,144
固定資産合計	9,930,596	9,689,491
資産合計	25,135,402	24,417,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592,110	2,186,373
短期借入金	1,989,140	1,687,988
未払法人税等	92,486	234,113
賞与引当金	384,988	395,818
役員退職慰労引当金	35,120	—
その他	603,755	656,172
流動負債合計	5,697,601	5,160,465
固定負債		
長期借入金	527,839	303,902
再評価に係る繰延税金負債	102,348	97,024
役員退職慰労引当金	45,872	69,157
退職給付に係る負債	82,035	420,477
その他	287,223	85,502
固定負債合計	1,045,318	976,064
負債合計	6,742,920	6,136,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,820,245
利益剰余金	12,630,418	13,229,859
自己株式	△508,976	△509,082
株主資本合計	15,148,948	15,748,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,579	192,113
繰延ヘッジ損益	14,462	△10,269
土地再評価差額金	△317,557	△312,234
為替換算調整勘定	522,980	429,294
退職給付に係る調整累計額	312,197	△115,358
その他の包括利益累計額合計	891,662	183,545
非支配株主持分	2,351,870	2,348,520
純資産合計	18,392,481	18,280,882
負債純資産合計	25,135,402	24,417,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,144,767	18,499,830
売上原価	12,099,024	12,411,339
売上総利益	6,045,743	6,088,490
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,491,389	1,539,099
賞与引当金繰入額	198,253	205,673
退職給付費用	64,716	△3,323
役員退職慰労引当金繰入額	24,761	23,531
試験研究費	885,808	777,935
その他	2,493,292	2,590,509
販売費及び一般管理費合計	5,158,222	5,133,425
営業利益	887,520	955,064
営業外収益		
受取利息	1,702	2,129
受取配当金	22,803	24,647
持分法による投資利益	53,949	66,255
為替差益	47,563	4,372
保険戻戻金	6,803	30,389
その他	53,400	45,587
営業外収益合計	186,224	173,382
営業外費用		
支払利息	30,974	21,843
その他	6,679	8,841
営業外費用合計	37,654	30,684
経常利益	1,036,090	1,097,762
特別利益		
固定資産売却益	371	—
受取保険金	—	12,120
特別利益合計	371	12,120
特別損失		
固定資産売却損	52	193
固定資産除却損	38,874	4,524
特別損失合計	38,927	4,717
税金等調整前当期純利益	997,534	1,105,165
法人税、住民税及び事業税	273,948	287,195
過年度法人税等	—	△38,347
法人税等調整額	43,050	19,668
法人税等合計	316,999	268,516
当期純利益	680,535	836,649
非支配株主に帰属する当期純利益	47,807	62,784
親会社株主に帰属する当期純利益	632,728	773,864

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	680,535	836,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,401	△178,440
繰延ヘッジ損益	14,375	△24,732
土地再評価差額金	10,583	5,323
為替換算調整勘定	258,562	△118,466
退職給付に係る調整額	220,220	△427,556
持分法適用会社に対する持分相当額	23,414	△13,675
その他の包括利益合計	760,558	△757,548
包括利益	1,441,094	79,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,299,193	65,747
非支配株主に係る包括利益	141,900	13,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,225,812	△508,976	14,744,342
会計方針の変更による累積的影響額			△63,959		△63,959
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,161,853	△508,976	14,680,383
当期変動額					
剰余金の配当			△164,163		△164,163
親会社株主に帰属する当期純利益			632,728		632,728
自己株式の取得					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	468,565	—	468,565
当期末残高	1,207,795	1,819,711	12,630,418	△508,976	15,148,948

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,867	87	△328,141	324,406	91,977	225,197	2,237,050	17,206,590
会計方針の変更による累積的影響額								△63,959
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,867	87	△328,141	324,406	91,977	225,197	2,237,050	17,142,631
当期変動額								
剰余金の配当								△164,163
親会社株主に帰属する当期純利益								632,728
自己株式の取得								—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,712	14,375	10,583	198,573	220,220	666,465	114,819	781,285
当期変動額合計	222,712	14,375	10,583	198,573	220,220	666,465	114,819	1,249,850
当期末残高	359,579	14,462	△317,557	522,980	312,197	891,662	2,351,870	18,392,481

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,630,418	△508,976	15,148,948
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,630,418	△508,976	15,148,948
当期変動額					
剰余金の配当			△174,423		△174,423
親会社株主に帰属する当期純利益			773,864		773,864
自己株式の取得				△106	△106
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		533			533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	533	599,440	△106	599,868
当期末残高	1,207,795	1,820,245	13,229,859	△509,082	15,748,816

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359,579	14,462	△317,557	522,980	312,197	891,662	2,351,870	18,392,481
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	359,579	14,462	△317,557	522,980	312,197	891,662	2,351,870	18,392,481
当期変動額								
剰余金の配当								△174,423
親会社株主に帰属する当期純利益								773,864
自己株式の取得								△106
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,466	△24,732	5,323	△93,685	△427,556	△708,116	△3,349	△711,466
当期変動額合計	△167,466	△24,732	5,323	△93,685	△427,556	△708,116	△3,349	△111,598
当期末残高	192,113	△10,269	△312,234	429,294	△115,358	183,545	2,348,520	18,280,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	997,534	1,105,165
減価償却費	710,280	726,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,257	10,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,404	△14
退職給付に係る資産負債の増減額	△6,438	△121,662
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,298	△11,835
受取利息及び受取配当金	△24,505	△26,777
支払利息	30,974	21,843
固定資産売却損益 (△は益)	△318	193
固定資産除却損	38,874	4,524
持分法による投資損益 (△は益)	△53,949	△66,255
保険金収入	—	△12,120
売上債権の増減額 (△は増加)	830,567	351,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167,918	△277,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278,331	△334,203
その他	△78,593	1,632
小計	2,033,326	1,371,553
利息及び配当金の受取額	36,320	41,989
利息の支払額	△30,718	△21,524
保険金の受取額	—	12,120
法人税等の支払額	△687,283	△167,221
法人税等の還付額	—	104,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351,645	1,341,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,260,984	△1,404,884
定期預金の払戻による収入	1,287,723	1,408,026
有形固定資産の取得による支出	△663,168	△699,795
有形固定資産の売却による収入	506	164
無形固定資産の取得による支出	△22,871	△40,144
投資有価証券の取得による支出	△76,369	△6,777
投資有価証券の売却による収入	—	157
貸付けによる支出	△10,090	△8,430
貸付金の回収による収入	8,839	12,029
保険積立金の払戻による収入	—	58,012
その他	△15,003	△30,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,419	△712,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	33,540	△62,500
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△730,121	△562,589
自己株式の取得による支出	—	△106
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,051
リース債務の返済による支出	△42,348	△38,510
配当金の支払額	△164,170	△174,334
非支配株主への配当金の支払額	△27,205	△15,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,305	△754,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,676	△24,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,403	△150,301
現金及び現金同等物の期首残高	3,656,076	3,428,673
現金及び現金同等物の期末残高	3,428,673	3,278,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にお
わたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、
経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとして
おります。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半
導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にお
ける記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,002,072	5,108,995	1,033,698	18,144,767	—	18,144,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	68,587	5,260	73,853	△73,853	—
計	12,002,078	5,177,582	1,038,959	18,218,620	△73,853	18,144,767
セグメント利益	635,246	218,039	31,421	884,707	2,813	887,520
セグメント資産	15,468,358	8,765,974	1,111,679	25,346,012	△210,610	25,135,402
セグメント負債	4,444,861	1,970,339	537,808	6,953,009	△210,089	6,742,920
その他の項目						
減価償却費	282,391	417,273	10,721	710,386	△106	710,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378,549	327,198	22,139	727,887	△292	727,595

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,892,016	5,407,978	1,199,835	18,499,830	—	18,499,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	70,092	3,751	73,852	△73,852	—
計	11,892,025	5,478,070	1,203,586	18,573,682	△73,852	18,499,830
セグメント利益	741,986	181,799	31,165	954,951	113	955,064
セグメント資産	14,779,522	8,607,507	1,042,386	24,429,416	△12,003	24,417,412
セグメント負債	3,865,933	1,817,462	464,695	6,148,092	△11,562	6,136,529
その他の項目						
減価償却費	284,497	414,138	27,601	726,238	△111	726,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,042	513,368	22,140	783,551	—	783,551

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,563円38銭	1株当たり純資産額	1,552円85銭
1株当たり当期純利益	61円67銭	1株当たり当期純利益	75円42銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,392,481	18,280,882
普通株式に係る純資産額(千円)	16,040,611	15,932,362
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,351,870	2,348,520
普通株式の発行済株式数(株)	11,190,000	11,190,000
普通株式の自己株式数(株)	929,806	929,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,260,194	10,260,046

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	632,728	773,864
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	632,728	773,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,194	10,260,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。